

● 草の根パートナー型

2015年度第2回 採択内定案件

<b>I. 提案事業の概要</b>	
1. 対象国名	ミャンマー連邦共和国
2. 事業名	バゴー地域チャウチー・タウンシップにおける妊産婦と新生児のための保健サービス強化支援事業
3. 事業の背景と必要性	ミャンマーの5歳未満児死亡率および妊産婦死亡率は、近隣の東南アジア諸国に比べて非常に高い。事業対象地のバゴー地域チャウチー・タウンシップで現地調査を行ったところ、妊婦健診受診回数は平均2.9回、施設分娩率は12%、医療従事者による分娩介助率は47%と、母子の安全なお産にとって重要な保健サービスの利用率が全国平均と比較して顕著に低いことが確認された。また、5歳未満児死亡のうち、乳児死亡の占める割合が71%と集中しており、妊産婦及び新生児の生命が大きなリスクにさらされている。加えて、同事業地は、カレン州と国境を接して、少数民族が多く住む地域であること、また、長年、ミャンマー政府と少数民族武装勢力との間の武力衝突が続いてきたことなどを背景に、同地域の中でも社会サービスの整備が最も遅れているタウンシップのひとつである。加えて、少数民族勢力との停戦・和平が進む中、タイのミャンマー難民および国内避難民の急激な移動に備えるため、最も脆弱な立場に置かれている妊産婦及び新生児への母子保健サービスの強化は急務である。
4. プロジェクト目標	妊産婦と新生児の死亡リスクを削減するための適切な保健サービスの利用が促進される
5. 対象地域	バゴー地域チャウチー・タウンシップ内の4つのRHCの管轄地域（キャッチメント）
6. 受益者層（ターゲット）	（直接裨益者）新生児、妊産婦、補助助産師、医療従事者（医師、助産師、ヘルス・アシスタント、婦人保健師、公衆衛生士等）：3,634人、（間接裨益者）その他地域住民：92,151人
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p>&lt;アウトプット&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>妊産婦および新生児の健康増進につながる知識が向上し、行動が改善される</li> <li>妊産婦および新生児の保健サービスへのアクセスが向上する</li> <li>妊産婦および新生児に対する保健サービスの質が改善される</li> <li>タウンシップ保健局の保健計画能力が強化される</li> <li>地方遠隔地における母子保健サービスの実施モデルが構築される</li> </ol> <p>&lt;活動&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1-1 妊産婦を対象にした補助助産師による家庭訪問（産前・産後）、1-2 妊産婦、地域のリーダーや父親、祖父母等を対象にした保健教育、1-3 地域のイベントやお祭りを通じたキャンペーン、1-4 妊婦および1歳未満児の母親による保健センターへの視察訪問</li> <li>2-1 補助助産師の人材育成、2-2 既存の補助助産師に対する再研修と女性・新生児の健康に関する研修、2-3 補助助産師によるコミュニティ保健活動のモニタリング会合の支援</li> <li>3-1 助産師に対する妊産婦と新生児に関する強化研修の支援、3-2 助産師に対する保健管理システム（HMIS）の強化研修の支援、3-3 補助助産師に対する助産師による定期的なモニタリング会合の支援</li> <li>4.1 タウンシップ保健局職員を対象としたタウンシップ保健計画（THP）策定に関する研修の支援、4-2 タウンシップのすべての医療従事者が参加する継続学習（CME）の開催への支援、4-3 RHC医療従事者による助産師および補助助産師との定期的なモニタリング会合の支援</li> <li>5.1 インパクト評価（ケース・コントロール評価）の実施、5-2 調査結果の分析および効果的な介入モデルの構築、5-3 ステークホルダー及びカウンターパートへの調査結果を踏まえた事業成果の報告会の実施</li> </ol>
8. 実施期間	2017年5月～2020年5月（3年1ヶ月）
9. 事業費概算額	78,227千円
10. 事業の実施体制	プロジェクト・マネージャーは東京本部から事業の監理を行うとともに、毎四半期、ヤンゴン国統括事務所と本事業対象地域に出張し、事業の進捗状況を直接確認して、事業の円滑な運営のための手配・指示・指導を行う。ミャンマー側では、ヤンゴン国統括事務所に日本人現地調整員を配置し、毎月の現地出張で、事業全体の運営・進捗管理、カウンターパートとの調整等きめ細やかな業務調整・実施管理を行う。現地職員として、事業実施を中心に行うプロジェクト・コーディネーター（1名）、プロジェクト・アシスタント（2名）、コミュニティ・デベロップメント・ファシリテーター（6名）の他、経理、会計、人事、物資調達、安全管理等、事業実施をサポートする職員を4名整える。
<b>II. 応募団体の概要</b>	
1. 団体名	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
2. 活動内容	アジア・中東・アフリカ地域の14か国で主に教育、保健、栄養、防災事業等を通じて子ども支援を展開。日本国内においても東日本大震災の復興支援活動を実施。